

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年2月17日

【中間会計期間】 第25期中(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

【会社名】 株式会社アイケイ

【英訳名】 I・K Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 田 裕

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区郷前町一丁目5番地
同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区太閤通五丁目24番地

【電話番号】 052 486 5050

【事務連絡者氏名】 取締役 管理チームマネージャー 高 橋 伸 宜

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成15年 6月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成16年 6月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成15年 6月1日 至 平成16年 5月31日	自 平成16年 6月1日 至 平成17年 5月31日
売上高 (千円)	3,757,422	4,213,692	4,292,121	7,756,789	8,934,359
経常利益 (千円)	84,061	87,401	79,892	234,006	185,430
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	46,140	50,318	6,151	123,418	107,774
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	257,675	380,049	385,824	259,425	384,074
発行済株式総数 (株)	8,332	9,512	9,578	8,352	9,558
純資産額 (千円)	1,071,408	1,406,397	1,433,767	1,152,185	1,471,903
総資産額 (千円)	3,178,498	3,588,078	3,819,614	2,967,866	3,253,649
1株当たり純資産額 (円)	128,589.56	147,855.04	149,693.83	136,480.58	152,877.53
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 (円)	5,537.75	5,674.15	643.42	13,334.70	10,492.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		5,639.18			10,428.04
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				3,000	2,600
自己資本比率 (%)	33.7	39.2	37.5	38.8	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,832	283,352	120,132	7,262	108,223
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,831	3,487	15,064	97,604	22,541
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,893	158,090	320,705	131,095	160,426
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	26,036	25,285	609,469	154,035	183,696
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	78 (1)	84 (1)	91 (3)	84 (1)	93 (2)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 関連会社の損益等からみて重要性がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4 第23期中及び第23期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権を付与しておりますが、調整計算の結果1株当たり中間(当期)純利益が減少しないため、記載しておりません。

また、第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(名)	91(3)
---------	-------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員数にはパートタイマーを含み、派遣社員は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、民間設備投資の増加と企業収益の改善により景気は緩やかな回復基調にありましたが、原油価格の高騰や米国経済の先行き不透明感などの影響もあり本格的な回復までには至りませんでした。

当流通業界におきましても、こうした景況を反映し、前向きな個人消費の兆しが見え始めましたが、やや回復感に欠ける状況で推移いたしました。

このような中、当社は年度方針として3つの方針を掲げ、次のように取り組んでまいりました。1つ目の方針「収益構造改革をスタートさせ、高収益型企業を目指そう」では、社外コンサルタントによるバイヤー育成の実施、商品開発と直輸入の開始、ダイレクト(B to C)通販の開始、企画別収益管理システムの導入等により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。2つ目の方針「業務改革により経費を極少化させ、収益構造を支援しよう」では、全社をあげて2年目となる業務改革に取り組んでまいりました。3つ目の方針「規律の文化を創り上げよう」では規律を守る文化を熟成させることに取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は4,292百万円(前年同期比1.9%増)、経常利益は79百万円(同8.6%減)となりましたが、商品劣化による商品評価損87百万円を特別損失として計上したため、中間純損失は6百万円(同112.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ425百万円増加し、当中間期末残高は、609百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は120百万円であります。これは主に仕入債務の増加が302百万円あった一方で、棚卸資産の増加が34百万円、売上債権の増加115百万円があった結果によります。

なお、売上債権の増加につきましては、中間決算期末月及びその前月の売上高の増加に伴う売掛金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は15百万円であります。これは、主に有形固定資産の取得による支出5百万円と保険積立金の支出10百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は320百万円であります。これは配当金の支払いや長期借入金の返済による減少があった一方で、長期借入による収入500百万円等があった結果であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間における商品別の仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
雑貨類	1,546,514	91.6
ソフト類	313,636	57.7
食品類	958,599	113.3
その他	13,885	154.5
合計	2,832,636	91.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の仕入は、一括仕入であり、販売ルート別での仕入は行っておりませんので、販売ルート別での仕入実績は記載いたしておりません。

(2) 販売実績

(a) 商品別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
雑貨類	2,408,156	98.3
ソフト類	411,293	73.9
食品類	1,471,339	122.7
その他	1,331	18.0
合計	4,292,121	101.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) ルート別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
地域生協ルート		
雑貨類	2,103,594	97.2
ソフト類	355,376	72.6
食品類	1,250,822	119.2
小計	3,709,794	100.2
職域生協ルート		
雑貨類	175,967	101.0
ソフト類	51,317	78.8
食品類	85,211	111.3
小計	312,496	98.9
その他一般ルート	269,830	138.6
合計	4,292,121	101.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	33,328
計	33,328

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,578	9,603	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,578	9,603		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成18年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む。以下同様。）により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 当中間会計期間の末日後、提出日までに新株予約権の行使により、株式数は25株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年 8月20日)

	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年 1月31日)
新株予約権の数(個)	182	157
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式数(株)	182	157
新株予約権の行使時の払込金額(円)	175,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年 8月22日 ~ 平成18年 8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175,000 資本組入額 87,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を付与されたものは、次に定める場合には、その権利を喪失するものとする。 (1) 付与対象者が死亡以外の事由により当社の取締役又は使用人でなくなったとき。ただし、当社の監査役に就任した場合は除く。 (2) 付与対象者が新株予約権の行使期間到来前に死亡したとき。 (3) 付与対象者が当社就業規則第77条に定める懲戒解雇の処分を受けたとき。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株引受権の割り当てを受けたものとの間で、締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 平成14年 7月19日付の株式分割(1 : 2)により新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額等は調整されております。

3 発行価額の調整

新株予約権付与後、株式分割等により発行価額を下回る払込価額で新株を発行する場合には、発行価額を次の算式(以下、「発行価額調整式」という。)をもって調整する。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

発行価額調整式の計算については、円未満の端数を切上げる。

4 株式数の調整

新株予約権付与後、株式分割等により発行価額を下回る払込価額で新株を発行する場合には、株式数を次の算式を持って調整する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月1日～ 平成17年11月30日	20	9,578	1,750	385,824	1,750	308,524

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 当中間会計期間の末日後、提出日までに新株予約権の行使により、発行済株式総数が25株、資本金が2,187千円、資本準備金が2,187千円増加しました。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成17年11月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
飯田 裕	名古屋市 中村区 西米野町 1 84 2	1,820	19.00
鬼頭 洋介	名古屋市 中川区 長須賀 3 904	1,388	14.49
野村 恵子	名古屋市 北区 清水 5 35 9	248	2.58
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市 中央区 北浜 2 4 6	191	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都 港区 浜松町 2 11 3	191	1.99
アイケイ取引先持株会	名古屋市 中村区 太閤通 5 24	186	1.94
あいおい損害保険株式会社	東京都 渋谷区 恵比寿 1 28 1	160	1.67
株式会社りそな銀行	大阪市 中央区 備後町 2 2 1	160	1.67
アイケイ社員持株会	名古屋市 中村区 太閤通 5 24	158	1.64
栗田 和代	名古屋市 千種区 徳川山町 1 9 16	133	1.38
計		4,635	48.39

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,578	9,578	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	9,578		
総株主の議決権		9,578	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	360,000	350,000	401,000	387,000	339,000	317,000
最低(円)	283,000	275,000	284,000	301,000	304,000	292,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年6月1日から平成17年11月30日まで)の中間財務諸表について、栄監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	1.3%
売上高基準	0.2%
利益基準	2.7%
利益剰余金基準	1.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		25,285		609,469		183,696	
2 受取手形	2	9,518		12,860		5,397	
3 売掛金		1,931,792		1,811,649		1,703,921	
4 たな卸資産		854,549		606,058		572,018	
5 その他		47,380		47,792		61,525	
貸倒引当金		696		546		646	
流動資産合計		2,867,830	79.9	3,087,284	80.8	2,525,913	77.6
固定資産							
1 有形固定資産	1. 3.4						
(1) 建物		250,173		239,570		244,717	
(2) その他		273,334		275,136		273,079	
有形固定資産合計		523,508		514,707		517,797	
2 無形固定資産		22,682		16,581		18,555	
3 投資その他の資産							
(1) 保険積立金		82,679		92,572		82,083	
(2) 投資有価証券		19,552		29,664		29,552	
(3) 繰延税金資産		57,581		62,726		60,340	
(4) その他		14,249		16,081		19,410	
貸倒引当金		4		4		4	
投資その他の資産 合計		174,058		201,040		191,383	
固定資産合計		720,248	20.1	732,329	19.2	727,736	22.4
資産合計		3,588,078	100.0	3,819,614	100.0	3,253,649	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,210,624		1,093,708		810,597	
2		75,000					
3	3	224,828		389,408		260,928	
4		199,740		226,534		215,647	
5	5	114,980		62,211		98,981	
流動負債合計		1,825,173	50.9	1,771,862	46.4	1,386,154	42.6
固定負債							
1	3	208,918		455,680		242,104	
2		18,182		21,310		20,537	
3		129,408		136,993		132,950	
固定負債合計		356,508	9.9	613,984	16.1	395,591	12.2
負債合計		2,181,681	60.8	2,385,846	62.5	1,781,746	54.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		380,049	10.6	385,824	10.1	384,074	11.8
1		302,749		308,524		306,774	
資本剰余金合計		302,749	8.4	308,524	8.1	306,774	9.4
利益剰余金							
1		9,500		9,500		9,500	
2		403,483		402,418		403,483	
3		310,614		327,433		368,071	
利益剰余金合計		723,598	20.2	739,351	19.3	781,054	24.0
その他有価証券評価差額金				66	0.0		
資本合計		1,406,397	39.2	1,433,767	37.5	1,471,903	45.2
負債及び資本合計		3,588,078	100.0	3,819,614	100.0	3,253,649	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,213,692	100.0		4,292,121	100.0		8,934,359	100.0
売上原価			2,914,171	69.2		2,802,131	65.3		6,151,641	68.9
売上総利益			1,299,520	30.8		1,489,989	34.7		2,782,718	31.1
販売費及び一般管理費	1		1,207,103	28.6		1,412,583	32.9		2,597,178	29.0
営業利益			92,417	2.2		77,406	1.8		185,539	2.1
営業外収益										
受取利息		1			1			11		
受取賃貸料		1,392			2,342			2,985		
受取手数料		1,408			2,812			5,038		
その他		4,230	7,034	0.2	2,379	7,536	0.2	9,703	17,739	0.2
営業外費用										
支払利息		3,000			2,427			6,289		
新株発行費		6,538						6,538		
その他	1	2,510	12,049	0.3	2,622	5,050	0.1	5,020	17,848	0.2
経常利益			87,401	2.1		79,892	1.9		185,430	2.1
特別利益										
貸倒引当金戻入益					100	100	0.0			
特別損失										
商品評価損					87,666	87,666	2.1			
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()			87,401	2.1		7,673	0.2		185,430	2.1
法人税、住民税 及び事業税		49,430			5,499			81,445		
法人税等調整額		12,346	37,083	0.9	7,021	1,521	0.1	3,789	77,655	0.9
中間(当期)純利益又は中 間純損失()			50,318	1.2		6,151	0.1		107,774	1.2
前期繰越利益			260,296			333,585			260,296	
中間(当期)未処分利益			310,614			327,433			368,071	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		87,401	7,673	185,430
2		13,178	13,082	26,787
3		300	100	250
4		1,900	773	4,252
5		3,160	4,043	6,702
6		1	1	11
7		3,000	2,427	6,289
8		558,566	115,213	336,304
9		176,515	34,039	106,015
10		390,688	302,001	26,744
11		1,832	22,936	20,275
12		12,300	10,700	12,300
13		1,687	309	6,430
14		33,438	22,136	40,885
15		6,538		6,538
小計		207,921	153,490	21,640
16		1	1	11
17		2,952	2,685	6,179
18		72,479	30,674	123,696
営業活動による キャッシュ・フロー				
		283,352	120,132	108,223
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		30,000		30,000
2		4,173	5,434	7,571
3		1,385	2,471	2,476
4		18,000		28,000
5		50	3,329	3,558
6		9,979	10,488	18,052
投資活動による キャッシュ・フロー				
		3,487	15,064	22,541

		前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の借入による 収入		75,000		
2 長期借入金の借入による 収入			500,000	200,000
3 長期借入金の返済による 支出		126,564	157,944	257,278
4 株式の発行による収入		234,710	3,500	242,760
5 配当金の支払額		25,056	24,850	25,056
財務活動による キャッシュ・フロー		158,090	320,705	160,426
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		128,749	425,772	29,660
現金及び現金同等物の 期首残高		154,035	183,696	154,035
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		25,285	609,469	183,696

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間の均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
3 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。	3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左	3 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、回収不能見込額を計 上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっており ます。 貸倒懸念債権及び破産更生 債権 財務内容評価法によってお ります。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発生し ていると認められる額を計上し ております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備 えるため、内規に基づく中間期 末要支給額を計上してありま す。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生 債権 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生 債権 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき計上 してあります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備 えるため、内規に基づく期末要 支給額を計上してあります。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってあり ます。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な現金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からな っております。	6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左	6 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可 能な現金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からな っております。
7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。	7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準 (企業会計審議会 平成14年 8月 9日)」および企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成15年10月31日)」が、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度から適用が認められたことに伴ない、当中間会計期間から適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用に伴う損益の影響はありません。</p>		<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準 (企業会計審議会 平成14年 8月 9日)」及び企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 平成15年10月31日)」が、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度から適用が認められたことに伴ない、当事業年度から適用しております。なお、同会計基準及び適用指針適用に伴う損益の影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 105,250千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 112,108千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 106,146千円</p>																																				
<p>2 受取手形裏書譲渡高 22,086千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 24,320千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 34,691千円</p>																																				
<p>3 担保資産及び担保付債権 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>235,208千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>260,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495,315千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>42,508千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>89,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,486千円</td> </tr> </table>	建物	235,208千円	土地	260,106千円	合計	495,315千円	1年以内返済予定の長期借入金	42,508千円	長期借入金	89,978千円	合計	132,486千円	<p>3 担保資産及び担保付債権 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>106,989千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>180,008千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286,998千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>108,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>49,970千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,978千円</td> </tr> </table>	建物	106,989千円	土地	180,008千円	合計	286,998千円	1年以内返済予定の長期借入金	108,008千円	長期借入金	49,970千円	合計	157,978千円	<p>3 担保資産及び担保付債権 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>109,344千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>180,008千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,352千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>106,008千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>104,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,982千円</td> </tr> </table>	建物	109,344千円	土地	180,008千円	合計	289,352千円	1年以内返済予定の長期借入金	106,008千円	長期借入金	104,974千円	合計	210,982千円
建物	235,208千円																																					
土地	260,106千円																																					
合計	495,315千円																																					
1年以内返済予定の長期借入金	42,508千円																																					
長期借入金	89,978千円																																					
合計	132,486千円																																					
建物	106,989千円																																					
土地	180,008千円																																					
合計	286,998千円																																					
1年以内返済予定の長期借入金	108,008千円																																					
長期借入金	49,970千円																																					
合計	157,978千円																																					
建物	109,344千円																																					
土地	180,008千円																																					
合計	289,352千円																																					
1年以内返済予定の長期借入金	106,008千円																																					
長期借入金	104,974千円																																					
合計	210,982千円																																					
<p>4 休止固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>旧本社建物</td> <td>123,970千円</td> </tr> <tr> <td>旧本社土地</td> <td>80,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,068千円</td> </tr> </table>	旧本社建物	123,970千円	旧本社土地	80,097千円	合計	204,068千円																																
旧本社建物	123,970千円																																					
旧本社土地	80,097千円																																					
合計	204,068千円																																					
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>5 消費税等の取扱い</p>																																				
	<p>6 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 (株)ウェブ通 金額 13,089千円 内容 借入債務</p>	<p>6 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先 (株)ウェブ通 金額 15,000千円 内容 借入債務</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 8,826千円 無形固定資産 4,351千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 8,637千円 無形固定資産 4,444千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 17,934千円 無形固定資産 8,852千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び期間3ヶ月以内の定期預金からなっております。 現金及び預金 25,285千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 25,285千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び期間3ヶ月以内の定期預金からなっております。 現金及び預金 609,469千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 609,469千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び期間3ヶ月以内の定期預金からなっております。 現金及び預金 183,696千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 183,696千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,608</td> <td>4,008</td> <td>6,599</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,764</td> <td>2,937</td> <td>1,826</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,800</td> <td>1,520</td> <td>3,280</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,172</td> <td>8,465</td> <td>11,706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,608	4,008	6,599	車両運搬具	4,764	2,937	1,826	ソフトウェア	4,800	1,520	3,280	計	20,172	8,465	11,706	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,608</td> <td>6,129</td> <td>4,478</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,764</td> <td>3,890</td> <td>873</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,800</td> <td>2,480</td> <td>2,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,172</td> <td>12,500</td> <td>7,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,608	6,129	4,478	車両運搬具	4,764	3,890	873	ソフトウェア	4,800	2,480	2,320	計	20,172	12,500	7,671	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,608</td> <td>3,956</td> <td>6,651</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,764</td> <td>3,414</td> <td>1,349</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,800</td> <td>2,000</td> <td>2,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,172</td> <td>9,370</td> <td>10,801</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,608	3,956	6,651	車両運搬具	4,764	3,414	1,349	ソフトウェア	4,800	2,000	2,800	計	20,172	9,370	10,801
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	10,608	4,008	6,599																																																											
車両運搬具	4,764	2,937	1,826																																																											
ソフトウェア	4,800	1,520	3,280																																																											
計	20,172	8,465	11,706																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	10,608	6,129	4,478																																																											
車両運搬具	4,764	3,890	873																																																											
ソフトウェア	4,800	2,480	2,320																																																											
計	20,172	12,500	7,671																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品	10,608	3,956	6,651																																																											
車両運搬具	4,764	3,414	1,349																																																											
ソフトウェア	4,800	2,000	2,800																																																											
計	20,172	9,370	10,801																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,671千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,706千円</td> </tr> </table>	1年内	4,034千円	1年超	7,671千円	合計	11,706千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,671千円</td> </tr> </table>	1年内	4,034千円	1年超	3,637千円	合計	7,671千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,034千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,766千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,801千円</td> </tr> </table>	1年内	4,034千円	1年超	6,766千円	合計	10,801千円																																										
1年内	4,034千円																																																													
1年超	7,671千円																																																													
合計	11,706千円																																																													
1年内	4,034千円																																																													
1年超	3,637千円																																																													
合計	7,671千円																																																													
1年内	4,034千円																																																													
1年超	6,766千円																																																													
合計	10,801千円																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,017千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,017千円	減価償却費相当額	2,017千円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,017千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,017千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,017千円	減価償却費相当額	2,017千円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,034千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,034千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,034千円	減価償却費相当額	4,034千円																																																
支払リース料	2,017千円																																																													
減価償却費相当額	2,017千円																																																													
支払リース料	2,017千円																																																													
減価償却費相当額	2,017千円																																																													
支払リース料	4,034千円																																																													
減価償却費相当額	4,034千円																																																													
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年11月30日)

1 その他有価証券で時価のないもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,500
計	9,500

2 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	8,000	8,112	112
計	8,000	8,112	112

2 その他有価証券で時価のないもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,500
計	1,500

3 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年5月31日)

1 その他有価証券で時価のないもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,500
計	9,500

2 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日現在)

該当事項は、ありません。

当中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)

該当事項は、ありません。

前事業年度末 (平成17年5月31日現在)

当期末の為替予約取引については当期中に解約しており、当期末現在ではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1株当たり 純資産額 147,855円04銭	1株当たり 純資産額 149,693円83銭	1株当たり 純資産額 152,877円53銭
1株当たり 中間純利益 5,674円15銭	1株当たり 中間純損失 643円42銭	1株当たり 当期純利益 10,492円28銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5,639円18銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの 1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10,428円04銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	50,318	6,151	107,774
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	50,318	6,151	97,074
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金			10,700
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,868	9,561	9,252
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	55		57
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		ストックオプション 潜在株式の数 182株 これらの詳細については第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (自 平成16年6月1日 (第24期) 至 平成17年5月31日)	平成17年8月26日 東海財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号(財政状態及び 経営成績に著しい影響を与える事象) の規定に基づく臨時報告書でありま す。	平成17年12月22日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月22日

株式会社 アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	遠 島 敏 行
代表社員 業務執行社員	公認会計士	澤 田 博
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小 畑 耕 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイの平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月16日

株式会社 アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠 島 敏 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイの平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。